

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社安藤・間

【英訳名】 HAZAMA ANDO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 富 正 人

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京03(6234)3600

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 飯 田 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂六丁目1番20号

【電話番号】 東京03(6234)3699

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 飯 田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社安藤・間 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内一丁目8番20号)

株式会社安藤・間 大阪支店  
(大阪市福島区福島六丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	73,204	71,431	359,971
経常利益 (百万円)	2,490	2,495	22,495
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,514	1,640	8,862
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,745	824	8,296
純資産額 (百万円)	125,702	131,457	133,682
総資産額 (百万円)	311,271	330,926	349,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.03	8.21	45.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.51	8.21	44.20
自己資本比率 (%)	40.1	39.5	38.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高い水準で底堅く推移するなか、所得・雇用環境の改善も続き、緩やかに回復してきました。

今後についても、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に対する不確実性や金融資本市場の変動の影響に、より一層留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅く、設備投資は緩やかな増加傾向にあり、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2018年3月に策定しました「イノベーションによる成長の実現」を基本方針とした「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」を着実に推進することなどによって、社会の皆様からの期待に応え、社会と共に着実に成長し続ける会社を目指してまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高714億円(前年同四半期732億円、前年同四半期比2.4%の減少)、営業利益27億円(前年同四半期25億円、前年同四半期比4.3%の増加)、経常利益24億円(前年同四半期24億円、前年同四半期比0.2%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億円(前年同四半期15億円、前年同四半期比8.3%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### (土木事業)

受注高は856億円(前年同四半期比10.7%の増加)、完成工事高は234億円(前年同四半期比0.1%の減少)、営業利益は29億円(前年同四半期比14.5%の増加)となりました。

#### (建築事業)

受注高は251億円(前年同四半期比3.1%の減少)、完成工事高は428億円(前年同四半期比0.8%の減少)、営業利益は8億円(前年同四半期比31.5%の減少)となりました。

#### (グループ事業)

売上高は44億円(前年同四半期比23.9%の減少)、営業利益は1億円(前年同四半期は69百万円の営業損失)となりました。

#### (その他)

売上高は6億円(前年同四半期比3.6%の減少)、営業利益は1億円(前年同四半期比19.5%の増加)となりました。

当社は、2017年10月の福岡県福岡市の当社工事現場における足場倒壊による死亡事故につきまして、当社社員1名が、業務上過失致死罪で略式命令を受け、その刑が確定したことにより、2019年7月2日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づく営業停止処分を受けております。このような事態に至ったことを重ねてお詫び申し上げますとともに、引続き安全施工と再発防止に全力で取組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

#### < 営業停止処分の内容 >

##### 1. 停止を命じられた営業の範囲

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県および沖縄県における建築工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの

##### 2. 期間

2019年7月17日から2019年7月23日までの7日間

(2) 財政状態

資産の部では受取手形・完成工事未収入金等などが減少し、負債の部では支払手形・工事未払金等などが減少しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より187億円減少し3,309億円となり、負債は、前連結会計年度末より165億円減少し1,994億円となりました。純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末より22億円減少し1,314億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し39.5%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発への投資総額は約4億円です。この中には、社外からの受託研究に係る費用約7百万円が含まれています。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,343,397	200,343,397	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	200,343,397	200,343,397		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	200,343	-	17,006	-	17,123

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日現在の当社株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 199,922,600	1,999,226	同上
単元未満株式 2	普通株式 218,797		同上
発行済株式総数	200,343,397		
総株主の議決権		1,999,226	

1 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が19,700株(議決権197個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式が364,700株(議決権3,647個)が含まれています。

2 「単元未満株式」のうち普通株式には、自己株式79株及び役員報酬B I P信託が所有する株式51株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安藤・間	東京都港区赤坂 六丁目1番20号	202,000		202,000	0.10
計		202,000		202,000	0.10

(注) 1. 当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)における自己株式数は、普通株式202,362株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.10%)です。

2. 役員報酬B I P信託が所有する株式364,751株(議決権3,647個)は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	120,302	118,392
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	107,050
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	7,755	9,675
その他のたな卸資産	5,030	5,370
その他	18,297	11,536
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	286,127	268,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,057	15,057
その他(純額)	11,870	11,806
有形固定資産合計	26,928	26,864
無形固定資産	2,013	1,917
投資その他の資産		
投資有価証券	22,442	21,809
繰延税金資産	8,427	8,779
その他	3,717	3,540
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	34,587	34,129
固定資産合計	63,528	62,911
資産合計	349,656	330,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	72,623	53,971
短期借入金	19,139	18,864
1年内償還予定の社債	357	357
未成工事受入金	46,014	49,940
完成工事補償引当金	1,886	2,135
賞与引当金	2,386	697
工事損失引当金	1,733	1,876
火災損害等損失引当金	7,743	7,485
その他	40,019	40,398
流動負債合計	191,904	175,728
<b>固定負債</b>		
社債	711	711
長期借入金	9,064	8,898
繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	12,959	12,800
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	118
その他	1,027	1,014
固定負債合計	24,069	23,740
負債合計	215,973	199,469
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,927
利益剰余金	92,945	91,538
自己株式	255	255
株主資本合計	129,622	128,216
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,482	3,632
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	62	88
退職給付に係る調整累計額	1,356	1,288
その他の包括利益累計額合計	3,184	2,429
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	807
純資産合計	133,682	131,457
負債純資産合計	349,656	330,926

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	67,717	68,027
その他の事業売上高	5,486	3,404
売上高合計	73,204	71,431
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	59,950	60,017
その他の事業売上原価	5,068	2,948
売上原価合計	65,018	62,966
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,767	8,009
その他の事業総利益	418	455
売上総利益合計	8,186	8,465
<b>販売費及び一般管理費</b>	5,587	5,754
営業利益	2,598	2,710
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	87	30
還付加算金	0	44
その他	71	76
営業外収益合計	158	151
<b>営業外費用</b>		
支払利息	117	113
為替差損	62	173
その他	87	79
営業外費用合計	267	366
<b>経常利益</b>	2,490	2,495
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	-	110
特別利益合計	-	130
<b>特別損失</b>		
火災損害等損失	-	110
訴訟関連損失	91	-
特別損失合計	91	110
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	2,398	2,515
<b>法人税等</b>	878	955
<b>四半期純利益</b>	1,520	1,560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	79
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	1,514	1,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,520	1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	850
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	102	45
退職給付に係る調整額	35	68
その他の包括利益合計	225	735
四半期包括利益	1,745	824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,767	885
非支配株主に係る四半期包括利益	21	60

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役位及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当第1四半期連結会計期間末208百万円及び364,751株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	61百万円	30百万円
電子記録債権	38	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	428百万円	427百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,803	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	3,002	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,460	43,216	5,809	72,487	717	73,204	-	73,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,905	6,905	3	6,909	6,909	-
計	23,460	43,216	12,715	79,393	721	80,114	6,909	73,204
セグメント利益又は損失( )	2,603	1,300	69	3,834	129	3,963	1,364	2,598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,364百万円には、セグメント間取引消去及びその他19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,384百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,441	42,875	4,422	70,740	691	71,431	-	71,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1	9,123	9,125	3	9,128	9,128	-
計	23,441	42,877	13,545	79,865	694	80,560	9,128	71,431
セグメント利益	2,980	891	143	4,016	154	4,171	1,460	2,710

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 1,460百万円には、セグメント間取引消去及びその他 14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,445百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	8.03	8.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,514	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,514	1,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,659	199,776
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	7.51	8.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 2)	( -)
普通株式増加数(千株)	12,720	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間661千株、当第1四半期連結累計期間567千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間419千株、当第1四半期連結累計期間364千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 重要な訴訟事件等

提出日現在、当社を含む多数の建設会社を被告とする全国トンネルじん肺訴訟が、全国8地方裁判所に提訴され審理中です。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社安藤・間  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	文 倉	辰 永
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田	好 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會 田	大 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安藤・間の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安藤・間及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。